

令和3年度
事業報告書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

はじめに

日頃から協会活動にご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

令和3年度事業についてご報告申し上げます。

2021年度（令和3年度）の協会活動は、新型コロナウイルス感染状況の収束が見えない中で、ニューノーマルにおける協会活動のあり方を検討し、実践に移す年となりました。

各委員会、部会が主催するすべての協会事業において、前年に引き続き関係者の感染防止を徹底するとともに、主力公益事業である教育研修事業、資格制度を中心とする人材育成事業、顕彰事業などにおいて持続可能な事業運営が行える体制の構築が求められました。

教育研修事業の柱である教育委員会主催の講座やセミナーは、基本的にオンラインによるライブ配信、オンデマンド配信での実施が定着し、2020年度以前と同様の受講者数を得ることができました。

PRプランナー資格検定試験の開催については、受験者が同日同時刻に地域限定の試験会場に集合する従来のスタイルから、CBT（Computer Based Testing）方式に移行し、全国の試験会場に一定期間の間に任意の日時で受験を可能にすることで感染状況が拡大する中でも試験を実施することが可能になりました。

また、顕彰事業については、PRアワードグランプリ2021の表彰式およびプレゼンテーションの形式を、前年度の完全オンデマンド配信から受賞者と関係者のみ会場にてプレゼンテーションと授賞セレモニーを実施することとし、その模様をライブ配信することで会員をはじめ多くの皆さまに視聴いただくことができました。こうしたハイブリッドでのイベント運営も今後の様々な事業のひな型となると思われます。

事業の開催の可否や開催形式の検討に際しては、緊急事態宣言など国や自治体の動向を注視しながら、臨機応変に計画を修正し事業の継続に努めた結果、前年度の事業中止による収支状況の悪化に歯止めがかり、今年は収支面でも新型コロナ発生前と同水準の実績を残すことができました。

また2021年度（令和3年度）は新たな中期計画の最初の年でもあります。協会設立40周年を機に策定した「2020年PRSJ宣言」の実現・実行を行っていくための最初の実行計画として、「PRパーソンからパブリックリレーションズ・プロフェッショナルへ」を基本方針に掲げました。パブリックリレーションズに関わる人たちのロールモデルを示すことによってパブリックリレーションズ人材の社会的な価値を高め、ひいてはパブリックリレーションズの重要性に対する認識を高めることを目標としています。

新型コロナ感染拡大がもたらした新たな社会・生活の変化、激動する国際情勢による影響を認識し、社会全体のデジタルシフトの中で各組織・団体、個人が様々なレベルで新たな答えを模索する中、パブリックリレーションズ・プロフェッショナルに求められる期待は大きくなっていくものと思われます。広報・PR業務自体の一層の自己変革と進化が求められていく中、2022年度（令和4年度）も引き続き「中期計画」の具体化に取り組むことといたしました。計画の実行を通じてパブリックリレーションズの重要性に関する理解獲得に努めていく所存です。

引き続き会員皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

公益目的事業（パブリックリレーションズに関する普及啓発事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立および実践

パブリックリレーションズに関する倫理綱領を確立し、研修会・講演会などの開催を通じて広報・PRパーソンに対する教育と人材育成を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展とわが国の産業・経済・社会の健全な発展に寄与する事業を継続して行った。

2. パブリックリレーションズの啓発・普及ならびに専門人材の育成に向けた教育研修事業

わが国におけるパブリックリレーションズの発展と高揚を目的とする当協会の設立趣旨に鑑み、その永続的な啓発・普及ならびに産業・経済・社会の発展に寄与する高度な能力を備える専門人材の育成をめざす公益的な教育研修事業として、研修会、セミナー、オンライン講座等の各種の研鑽機会を広く人々に提供した。

(1) 広報・PR実務講座

社会において重要性を高めつつある広報・PRの普及とそれを担いうる人材の育成に対する社会的要請に応えるため、広報・PRに関する高度な専門能力や倫理、プロフェッショナリズムの習得を目的に「広報・PR実務講座」を開講した。

本講座は広報・PRの本来的性格である公益性ならびにその社会的責務の重要性を勘案し、当協会会員に限ることなく社会一般に公開し、人々に広く研鑽の機会を提供するものとして計画した。本講座が提供した各種機会を以下に示す。

なお、令和3年度における開講の基本方針は以下のとおり。

- ・パブリックリレーションズの啓発・普及と、それを通じた協会のレピュテーション向上への貢献
- ・デジタル・コミュニケーションの普及に対応する広報・PR研修の実施
- ・教育研修事業を通じた若手の広報・PRパーソンの育成
- ・教育研修事業を通じた安定的経営基盤の構築
- ・オンライン化による新型コロナウイルス感染防止への対策

ア 基礎コース

比較的経験の浅い広報・PRの新任者、広報・PRについて基礎から学びたい方等を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識や実務スキルの習得を目的とするコース。

(ア)「広報・PR入門Web講座（春期）」

新入社、社内異動等により春期に着任する広報・PR業務の新任者が対象。パブリックリレーションズの基本をはじめとして、広報・PR業務に欠かせない最も基本的な知識、スキルを習得する講座。オンラインで開講した。公開期間は5月20日（木）～6月30日（水）。参加者は一括受講70名（会員55、一般14、PRプラ1）、コース受講28名（会員18、一般9、PRプラ1）、講座の概要は以下のとおり。

コースの構成	講座テーマ	講 師
コースA 「企業広報の基本」	A-1 「パブリックリレーションズとはどんな仕事？ ～『話題づくり』から『価値づくり』へ～」	(株)電通パブリックリレーションズ 執行役員 企業広報戦略研究所所長 阪井完二氏
	A-2 「企業広報の目的・役割と取組みの実際～理念浸透に貢献するコミュニケーションの推進～」	(株)資生堂 アート&ヘリテージ室 室長 上岡典彦氏
	A-3 「企業の危機管理とクライシスコミュニケーション～危機管理広報の重要性を考える～」	(株)エイレックス 危機管理広報コンサルティング部 小林洋子氏
	A-4 「SDGs 時代の広報～チャレンジと可能性～」	朝日新聞社 編集委員 北郷美由紀氏
	A-5 「広報・PRパーソンが知っておくべき法的ポイント～関連する法規の基本と業務で気をつけること～」	西村あさひ法律事務所 弁護士 鈴木悠介氏
コースB 「メディアとコミュニケーション」	B-1 「パブリックリレーションズとはどんな仕事？ ～『話題づくり』から『価値づくり』へ～」	(株)電通パブリックリレーションズ 執行役員 企業広報戦略研究所所長 阪井完二氏
	B-2 「マーケティングの基本とこれからのマーケティングPR～PRの役割・位置付けと活動の取組みの実際～」	東京都市大学 都市生活学部／大学院環境情報学研究科 准教授 北見幸一氏
	B-3 「広報・PRパーソン必須！的確に伝わるコミュニケーションのポイント～ポストコロナ・リモート時代の発信力の高め方～」	コミュニケーション・ストラテジスト／(株)グローコム 代表取締役 岡本純子氏
	B-4 「情報構造の変化とデジタルPRの基本～デジタルPRの実際～」	(株)博報堂 PR局 PRプランニング部 肥塚縫伊子氏
	B-5 「新聞社の現在とこれからのメディア作り～メディア概論 新聞制作の現場から～」	読売新聞東京本社 配信部 編集委員 吉田典之氏
コースC 「広報・PR基本実務」	C-1 「ニュースリリース作成の基本と効果的な活用法～ニュースリリースは広報・PR実務の基本～」	(株)共同通信PRワイヤー 営業部 営業企画課 課長 西林祐美氏
	C-2 「メディアリレーションズは広報・PRの基本～コロナ時代のメディアリレーションズ実践～」	(株)マテリアル PRトレーナー 田代 順氏

(イ)「広報・PR入門Web講座（秋期）」

社内異動等により秋期から広報・PR業務に着任する新任者が対象。パブリックリレーションズの基本をはじめとして、広報・PR業務に欠かせない最も基本的な知識、スキルを習得する秋期の講座。オンラインで開講した。公開期間は10月28日（木）～12月20日（月）。参加者は一括受講34名（会員19名、一般13名、PRプラ2名）、コース受講9名（会員2名、一般7名、PRプラ0名）、講座の概要は以下のとおり。

コースの構成	講座テーマ	講 師
コースA 「広報・PRの基本」	A-1 「パブリックリレーションズとはどんな仕事？ ～『話題づくり』から『価値づくり』へ～」	(株)電通PRコンサルティング 執行役員 企業広報戦略研究所 所長 阪井完二氏
	A-2 「企業広報の目的・役割と活動の実際～変わり続ける日立広報」	(株)日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部長 森田将孝氏
	A-3 「マーケティング・コミュニケーションの基本～顧客の心を掴むコミュニケーション～」	(株)資生堂 150 年史編纂室 グループマネージャー 梶浦砂織氏
コースB 「企業広報の基本」	B-1 「SDGs の基本と広報」	オムロン(株) 執行役員 グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長 兼 サステナビリティ推進担当 井垣 勉氏
	B-2 「企業の危機管理とクライシスコミュニケーション～危機管理広報の重要性を考える～」	(株)エイレックス コンサルティング 1 部 シニア アカウント エグゼクティブ/トレーナー 小林洋子氏
	B-3 「広報・PRパーソンが知っておくべき法的ポイント～関連する法規の基本と業務で気をつけること～」	西村あさひ法律事務所 弁護士 鈴木悠介氏
コースC 「コミュニケーション実務基本」	C-1 「デジタルコミュニケーションの基本～Web やソーシャルメディアを使いこなそう！」	Z ホールディングス(株) 広報・IR 統括部 広報部 部長 飯田真吾氏
	C-2 「マスメディア概論とメディアリレーションズ実践～PRの基本 メディアとどう付き合うか～」	(株)マテリアル PR トレーナー 田代 順氏
	C-3 「ポストコロナ・リモート時代の発信力を強化する 広報担当者のための世界最高の話し方」	コミュニケーション・ストラテジスト/(株)グローコム 代表取締役社長 岡本純子氏
コースD 「広報・PR実務基本」	D-1 「ニュースリリース作成の基本と効果的な活用法～ニュースリリースは広報・PR実務の基本～」	(株)共同通信PRワイヤー 営業部 営業企画課 課長 西林祐美氏

イ 中級コース

業務に一定の経験を有する広報・PR関係者を対象とし、専門性の高い講義やグループワークなどの演習を通じて、広報・PRに関する実践的な知識や実務スキルを習得するコース。令和3年度は、すべてオンラインで開講した。

(ア)「広報・PRスキルアップ実践講座」

広報・PR担当者の実務スキルの養成に資することを目的として開講する講座。広報・PR実務において重要性の高い領域に焦点をあて、それぞれの領域における最新事例の紹介やケーススタディ、実効性のある理論や考え方などの理解を通じて広報・PRの原理、原則を学んでいただいた。

a コーポレート・コミュニケーション（講義）

企業経営における広報・PRの位置付けや役割、広報戦略や計画の立案など企業広報のポイントについて、コーポレート・コミュニケーションの理論や企業のケーススタディを通じて解説する講座。受講者 46 名（会員 40 名、一般 0 名、PR プラ 5 名、優待 1 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
10 月 12 日 （火）～ 11 月 29 日 （月）	「サステナビリティ経営を支える広報活動 ～パーパス（企業目的）の実現に寄与する BASF の取り組み～」	BASF ジャパン(株) コミュニケーションズ部 部長 藤本朋子氏

b リサーチ&PRプランニング（講義）

PRプランニング（広報計画作成）の基礎となる広報環境のリサーチ（調査・分析）の手法を学び、リサーチからPRプランニングに至る考え方を解説した。リサーチではデジタル的な手法の活用を考慮し、実践的なPRプランニングの方法を学んでいただいた。受講者 32 名（会員 27 名、一般 0 名、PR プラ 3 名、優待 2 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
11 月 16 日 （火）～ 1 月 11 日 （火）	「企業/ブランドを「物語」の主人公にする逆算リサーチ手法 ～PRプランニングに生かすリサーチのポイント～」	(株)マテリアル ストリーテリング センター ゼネラルマネージャー 小林秀行氏

c マーケティングPR（講義）

商品の販売や市場における普及を目的とするマーケティングPRや最近の考え方、手法などについて、ケーススタディを通じて習得する講座。受講者 40 名（会員 28 名、一般 4 名、PR プラ 2 名、優待 6 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
12 月 10 日 （金）～ 1 月 31 日 （月）	「マーケティングとデジタルPR ～PRにおけるソーシャルメディア活用のポイント～」	(株)トライバルメディアハウス 代表取締役社長 池田紀行氏

d デジタル危機管理（講義）

情報技術の発達に基づくデジタル化を背景に発生する緊急事態において、広報・PR 担当者に求められる考え方や心構え、危機管理施策の立案やメディアへの対処法などについて、理論やケーススタディを通じて習得する講座。

受講者 28 名（会員 28 名、一般 0 名、PR プラ 0 名、優待 0 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
1月18日 (火)～ 3月7日 (月)	「デジタルリスクの解析に基づくネット炎上防止のポイント ～安全な SNS 運用のために広報・PR部門がとるべき対応～」	(株)エルテス コミュニケーション部 部長／デジタルリスクラボ責任者 江島周平氏

e 企業文化醸成（講義）

社内、グループ内における経営理念の浸透、企業文化の醸成などについて、その経営的な意味や役割、戦略および施策の立案などのポイントを理論やケーススタディを通じて習得する講座。受講者 13 名（会員 10 名、一般 0 名、PR プラ 2 名、優待 1 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
3月3日 (木)～ 4月20日 (水)	「TOPPAN の企業文化醸成 ～社会的価値創造企業への変革と取り組み～」	凸版印刷(株) 広報本部 広報ディレクター 渡邊幹夫氏

f インターナル・コミュニケーション（講義）

対外的なコーポレート・ブランディングと、企業あるいはグループ内を対象とするインターナル・コミュニケーションを統合的に計画し実行する最近のコミュニケーション手法に注目し、ケーススタディを通じて考え方や手法を学ぶ講座。受講者 14 名（会員 13 名、一般 0 名、PR プラ 0 名、優待 1 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
3月24日 (木)～ 5月12日 (木)	「『ポッドキャスト』でつなぐ会社と社員 ～アメックス流の社内コミュニケーション～」	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 広報・副社長 津釜宜祥氏

g 統合コミュニケーション集中講座（講義）

社会課題の解決につながる統合コミュニケーションの具体的事例や SNS を活用した PR 活動における炎上防止のポイント、世代特性の理解に基づく PR アプローチの新しい考え方や PR を効果的に進めるための体制作りのポイントについて、3 つの講座を通じて解説した。受講者 21 名（会員 16 名、一般 1 名、PR プラ 3 名、優待 1 名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
10月21日 (木)～ 12月13日 (月)	■講義1 「PR 発想からの社会課題解決」& 「社会と対話しながら、炎上リスクと向き合う」	(株)博報堂ケトル コミュニケーションディレクター 村山佳奈女氏 (株)博報堂 PR 局 PR ディレクター 肥塚縫伊子氏

	■講義2「SNS から読み解く社会の風～GEN-Z、ミレニアル世代とエンゲージするポイント」	(株)博報堂ケトル トレンドフォーキャスター 各和奈利氏
	■講義3「巻き込むPR～社会の風を読むコミュニケーションの全体設計～」	(株)博報堂ケトル クリエイティブディレクター 皆川壮一郎氏

h 危機管理広報集中講座（講義）

危機管理広報の役割や緊急記者会見に関する基本的な考え方とその重要性、ポジションシートやステートメント、想定 Q&A など危機対応に欠かせないツールの作成と活用法、緊急事態発生時における対応の実践的なポイントなどについて、3つの講座を通じて解説した。受講者21名（会員15名、一般4名、PRプラ2名、優待0名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
12月16日 (木)～ 2月7日 (月)	■講義1 「危機管理広報～危機管理の要諦と緊急記者会見の考え方～」	ゼウス・コンサルティング(株) 代表取締役／社会情報大学院大学 教授 白井邦芳氏
	■講義2 「危機管理広報の実際（1） ツールと対応の実務ポイント」	(株)トラストワークス 代表取締役 風間 武氏
	■講義3 「危機管理広報の実際（2） ケース演習」	(株)トラストワークス 代表取締役 風間 武氏

i デジタルPR集中講座（講義）

Web やソーシャルメディアなどデジタルツールの特性に関する理解とその活用するポイント、パブリックリレーションズの課題である生活者との好ましい関係性の構築におけるデジタルツール運用のポイントについて、具体的な事例を交え3つの講義を通じて解説した。受講者25名（会員22名、一般1名、PRプラ1名、優待1名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
3月15日 (火)～ 4月25日 (月)	■講義1「企業広報担当者が考える『デジタルPR』～PES0メディアの特性と活用～」	Zホールディングス(株) 広報・IR 統括部 広報部 部長 飯田真吾氏
	■講義2「ナラティブカンパニー～デジタルコミュニケーション時代における物語の紡ぎ方～」	(株)本田事務所 代表取締役／PRストラテジスト 本田哲也氏
	■講義3「“好き” のチカラを最大化 ファン重視のアンバサダープログラム ～SNS を活かすアンバサダー的アプローチ～」	アジャイルメディア・ネットワーク (株) マーケティング部 部長 兼 エ バンジェリスト 出口 潤氏

ウ 広報・PR管理職コース

広報・PRにおけるマネジメントについて、管理者が備えておくべき考え方、知識、スキルなどについて習得する講座。令和3年度は、全てオンラインで開講した。

(ア)新任広報部長講座

広報部長や広報担当役員など広報部門の上級管理職を受講対象として特化した講座。現職の広報部門上級管理職、報道関係者、法律専門家などを講師とし開講した。受講者15名（会員12名、一般3名、PRプラ0名、優待0名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
12月21日 (火)～ 2月14日 (月)	＜企業広報＞ 「広報部長の仕事の実際 広報あるある～その時あなたならどうする？」	キッコーマン(株) コーポレートコミュニケーション 部長 臼井一起氏
	＜メディア＞ 「メディアからみた企業広報～メディア記者とどう付き合うか～」	テレビ東京 執行役員 報道担当補佐 八田亮一氏
	＜法曹＞ 「新任広報部長が身に付けておくべき法的リスク感覚と危機管理広報の勘どころ」	西村あさひ法律事務所 弁護士 鈴木悠介氏

(イ)広報・PRチームリーダー講座

広報を担当する課長、チームリーダーを対象として開講する広報マネジメント業務の入門講座。広報計画の立案や効果測定をはじめとする広報マネジメントの基本について学んだ。受講者19名（会員15名、一般1名、PRプラ3名、優待0名）、講座の概要は以下のとおり。

視聴期間	講座テーマ	講師
11月11日 (木)～ 12月29日 (水)	＜講座1＞ 「社内外広報の役割と可能性～リモートワーク 90%超のヤフーの事例を中心に～」	Zホールディングス(株) 執行役員 広報・IR統括部 統括部長 伊東由理氏
	＜講座2＞ 「広報現場のチームリーダーへの期待」	アサヒビール(株) 理事 営業本部 営業部 副部長 田中隆之氏
	＜講座3＞ 「広報業務の戦略的推進に向けて～計画し、思考し、実行する広報力と継続し、積み重ねる広報を目指して～」	ダイキン工業(株) コーポレートコミュニケーション室長 細見基志氏

(2) P Rプランナー試験対策講座

「PRSJ 認定P Rプランナー」の資格取得を目的に、検定試験の合格に必要な知識やスキルの習得をめざすコース。新型コロナウイルス感染防止のため令和 3 年度はオンライン講座として開講した。

ア 1 次試験対策講座

広報・P Rにかかわる専門分野を平易に解説し、1 次試験の合格に必要な知識の習得をはかる講座。1 年を通じて任意の時期に学べる通年開講とした。

受講者はのべ 85 名（会員 24 名、一般 58 名、学生 3 名）、講座の概要は以下のとおり。

講座テーマ	講師
・ 広報・P Rの基本 ・ 企業経営と広報・P R ・ 広報・P R活動のマネジメント ・ コミュニケーションの基礎理論 ・ マーケティングの基礎理論 ・ マーケティングと広報・P R ・ ブランドの基礎理論	(株)井之上パブリックリレーションズ 執行役員 アカウトサービス本部 コ ンサルティング 2 部 部長 横田和明氏
・ メディアリレーションズ ・ CSR（企業の社会的責任） ・ インターナル・コミュニケーション ・ IR（インベスターリレーションズ） ・ グローバル広報 ・ 危機管理広報 ・ 行政・団体等の広報・P R	(株)エイレックス 危機管理広報コンサルティング部長 シニアトレーナー 畑山 純氏

イ 2 次試験対策講座

広報・P Rにかかわる専門分野を平易に解説し、2 次試験の合格に必要な知識の習得をはかる講座。1 年を通じて任意の時期に学べる通年開講とした。

受講者はのべ 104 名（会員 36 名、一般 33 名、P Rプラ 31 名、学生 4 名）、講座の概要は以下のとおり。

	講座テーマ	講師
第 1 章	経営環境の変化と広報・P R	(株)資生堂 社会価値創造本部 アー ト&ヘリテージ室長 上岡典彦氏
第 2 章	CSR と広報・P R	(株)電通パブリックリレーションズ コーポレートブランド・デザイン部 プロジェクトマネージャー 大川陽子氏
第 3 章	インターナル・コミュニケーション戦略	日本電気(株) コーポレートコミュニケーション本 部 本部長 飾森亜樹子氏

第4章	IR活動の実務	(株)エイレックス 常務取締役 江良嘉則氏
第5章	グローバル広報の実務	日本電気(株) コーポレートコミュニケーション本部 本部長 飾森亜樹子氏
第6章	危機管理広報の実務	(株)エイレックス 取締役副社長 平野日出木氏
第7章	マーケティング・マネジメント	(株)博報堂 PR局 シニアPRディレクター 小林由夏氏
第8章	マーケティング・コミュニケーションの実務	(株)博報堂 PR局 シニアPRディレクター 小林由夏氏
第9章	マーケティングと広報・PRの動向	(株)電通パブリックリレーションズ 情報流通デザイン局 局長 谷 鉄平氏
第10章	マスメディアとソーシャルメディア	(株)電通パブリックリレーションズ 執行役員 ビジネス開発局長 国田智子氏
第11章	メディアリレーションズの実務	(株)オズマピーアール コーポレートコミュニケーション部 シニアコンサルタント 伊郷美貴氏
第12章	自社メディアの種類と実務	(株)電通パブリックリレーションズ 情報流通デザイン局 シニアプロジェクトマネージャー 黒澤 光氏
第13章	広報・PR戦略立案の実務知識	(株)オズマピーアール アカウントプランニング本部 3部 部長 野村康史郎氏
第14章	時事問題	一般社団法人「企業広報研究ネットワーク」理事長／元読売新聞 尾関健一郎氏

ウ 3次試験対策講座

3次試験の課題となる企画書作成、ニュースリリース、広報・PR計画の立案作成（マーケティングおよびコーポレート）などのテーマについて、講義と演習を通じて合格に必要な知識とスキルを習得する試験対策の実践講座。1年を通じて任意の時期に学べる通年開講とした。

受講者 228名（会員 79名、一般 96名、PRプラ 53名）、講座の概要は以下のとおり。

講座テーマ	講師
「新 3 次試験の概要と計画作成の基本」(講義)	(株)井之上パブリックリレーションズ 執行役員 アカウントサービス本部 コンサルティング 2 部 部長 横田和明氏
「ニュースリリースの作成」(講義+演習)	(株)電通 PR コンサルティング 経営推進局広報総務部 チーフ・コンサ ルタント 青田浩治氏
「広報・PR 計画の立案作成 (コーポレート課題)」 (講義+演習)	(株)グッドパッチ 経営企画室 PR/PX グループ 高野祐樹氏
「広報・PR 計画の立案作成 (マーケティング課題)」 (講義+演習)	(株)オズマピーアール ヘルスケア本 部 部長 / PR ディレクター 野村康史郎氏

(3) PRSJ セミナー

PR アワードをはじめ広報・PR 関係者に有用な話題やトレンドをテーマに開催するセミナー。会員だけでなく一般にも広く公開して開催した。なお、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染防止のためオンラインでの開催を計画した。

ア PR アワード受賞事例公開セミナー

「PR アワードグランプリ 2021」におけるグランプリをはじめ顕彰事例を紹介するセミナー。広報・PR 事例に関心を持つ実務者一般、研究者、学生を対象に、成功したプロジェクト事例に関する講演と質疑、トークセッションを通じて、アイデアの創出や企画推進の考え方、工夫等を解説した。オンラインで開講。受講者 50 名(会員 41 名、一般 1 名、PR プラ 8 名、学生 0 名)、セミナーの概要は以下のとおり。

開催日	講演テーマ	講師
3 月 10 日 (木) ~ 3 月 18 日 (金)	講演 1 「Inside the Jury Room ~『PR アワード グランプリ 2021』審査の視点~」	(株)電通 PR コンサルティング 井口 理氏 (「PR アワードグラン プリ 2021」審査員長)
	講演 2 グランプリ受賞 「『まてりある's eye』 ~若者が人生 を変える 物質科学広報プロジェクト ~」	国立研究開発法人 物質・材料研 究機構 小林隆司氏
	講演 3 ゴールド受賞 「東南アジアの『移動不安』という社会問 題を解決する PR 装置『Anti-Virus Mobility』 ~空気清浄技術×配車アプリ Grab~」	(株)博報堂 北川佳孝氏
	講演 4 ゴールド受賞 「パラスポーツの普及を通して社会を変 革する PaRa Transformation (PX)」	(株)電通 PR コンサルティング 石井裕太氏
	講演 5 ブロンズ受賞 「『あまらぶ』シティプロモーション~ since2013~」	(株)オズマピーアール 藤本正太氏

イ 新春PRシンポジウム

広報・PRに関する重要なテーマを設定し、そのテーマに知見の深い実務家、企業マネージャー、学識者が様々な角度から問題を掘り下げるシンポジウム。年初を飾る「新春PRフォーラム」の一環となるイベントとして、1月20日（水）に特別講演をオンラインで実施した。申込者は207名、当日の聴講者数は約150名。テーマと講演者は下記のとおり。

開催日	講演テーマ	講演者
1月20日 （水）	「パーパス経営とパブリックリレーションズ」	一橋大学大学院 経営管理研究科 客員教授 名和高司氏

(4) PRプランナーフォーラム

PRプランナー資格認定制度の創設以来、認定PRプランナーは累計で2,958名（令和4年3月末現在）となっている。PRプランナー資格取得者を対象に、PRプランナー同士の交流促進とPRプランナーとしてのさらなるスキルアップを目指して、「PRプランナーフォーラム」の開催に向け検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を見合わせた。今後、状況を見ながら新たな運営方法等、開催に向けた検討を行うこととした。

(5) 定例会（関西地区）

会員のニーズを汲み上げ、各種メディアを中心に有識者、各界各層から旬の講師を招いて講演・研修会および交流会を開催する。開催要領は協会 Web サイトに掲載し、広く一般に受講の機会を公開する。令和3年度の重点活動として、会員の広報・PR活動のニーズを踏まえたテーマ、およびネット社会の進展に伴い「SNS」関連の講座にも注力する。令和3年度はコロナ禍の状態を鑑み、会員限定としてすべてオンラインで開講した。令和3年度の開催は5回。延べ198名（1回あたり平均40名）。

開催日	講演テーマ	講 師
4月16日 （金）	第278回 「コロナ禍と広報～くら寿司の工夫と戦略」	くら寿司(株) 取締役・広報宣伝 IR 本部長 岡本浩之氏 参加者 38 名
7月2日 （金）	第279回 パナソニック(株) コロナ禍の広報活動	パナソニック(株) コーポレート広報室長 齋藤博海氏 参加者 46 名
9月15日 （水）	第280回 サントリー白州蒸溜所見学会	参加者 51 名
11月26日 （金）	第281回 吉本興業大躍進の舞台裏～テレビ番組席捲の秘密と経営陣の壮大なビジョン	時事ジャーナリスト ／吉本興業文化人タレント 畑山博史氏 参加者 28 名
3月3日(木)	第282回 テレビ屋稼業25年以上～さてテレビは今後どうなるか	(株)NHK エンタープライズ 近畿シニアプロデューサー 桶谷武史氏 参加者 35 名

(6) 広報基礎講座（関西地区）

新人・新任の広報・CSR 担当者、PRプランナーを目指す人達向けの講座として、開催する。講師陣には新聞、電波（テレビ・ラジオ）の活字・電波媒体、企業のベテラン広報マンに加えて、ネットビジネス関係者を講師として招聘していく。なお、講座数に鑑み開催期間は1日とし、令和3年度は7月に大阪で開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催を見合わせた。

(7) 広報学校（関西地区）

中堅広報・PRパーソンを対象に、広報・CSR 活動のキャリアアップを目的として令和3年11月に大阪で開催を計画。基礎講座とダブらない内容・講師陣として終日開催で企画した。広報スキルの習熟、レベルアップに向けて中身の濃いかつ受講者のニーズを充足させる講座とする予定だったが、コロナ禍が収束していないこともあり開催を見合わせた。

(8) 拡大関西西部会広報ゼミナール

新人・新任の広報・CSR 担当者、PRプランナーを目指す人達向けの講座。例年、定例会がお休みの8月に開催。内容はパブリックリレーションズについて、広報実務に直結したゼミとして対象を一般にも拡大して開催する計画だったが、コロナ禍が収束していないこともあり開催を見合わせた。

(9) 新春PRフォーラム関西

令和3年度もタイムリーなテーマ、講師を選定して1月に開催を企画。政治・経済・国際関係のテーマも選択肢として、令和3年度は（一社）アジア太平洋経済研究所（APIR）が1月24日に開催したフォーラム「ウイズコロナの関西経済を考える」に特別コラボ企画として実施した。APIRは当協会の会員でもあり、関西新春フォーラムの代替企画として開催。

1月24日 (月)	APIR フォーラム 景気討論会＜関西経済編＞ ウィズコロナの関西経済を考える ―コロナからの経済回復を和歌山県の事例から― 第一部：基調講演 1) 入江 啓彰 氏（近畿大学短期大学部商経科准教授・APIR リサーチャー） 2) 仁坂 吉伸 氏（和歌山県知事） 第二部：討論会（入江氏、仁坂氏） 当日参加者 35 名
--------------	--

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与し、広報・PR活動の社会的認知の拡大を図ることを目的としている。

PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。

開催要領、合格基準は協会 Web サイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開している。

(1) PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格認定制度は、1次試験から3次試験までを通じて、幅広いパブリックリレーションズ領域を体系的に習得することができる検定制度となっている。令和3年度は、10年後を見据えたPRプランナー資格制度のあるべき姿を協議し、現在の資格制度の点検を行った。

ア 実施運営

- ・令和3年度は、すべての試験の実施方式をCBT方式に変更した。CBTとは「Computer Based Testing (コンピュータ ベースド テスティング)」の略称で、コンピュータを使った試験方式となる。CBT方式では、受験者はパソコンの設置してあるテストセンターで、試験期間内の日時・会場を選択し受験が可能となる。
- ・令和3年度の試験は、1次試験から3次試験まで安全に配慮しながらCBT方式で各2回実施した。
- ・3次試験はCBT方式による初めての実施となった。これまで東京・大阪などの主要都市のみでの試験実施から全国での受験が可能となり、さらに、試験開催期間を3日間としたことで、受験者は都合の良い日時を選択できることと併せて、受験機会の創出に寄与した。
- ・第29回2次試験（令和3年5月）と第29回3次試験（令和3年11月）については、コロナ禍後初の実施となり、受験申込者および受験者は過去最多を更新した。
- ・1次試験合格者数累計は、令和4年2月に実施した第31回1次試験で1万人を突破した。
- ・令和4年6月に実施となる第31回2次試験の募集に向け、準備を行っている。

令和3年度の受験者数と合格者について

1次試験

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第30回（2021年8月実施）	635名	590名	447名	75.8%
第31回（2022年2月実施）	475名	433名	325名	75.1%
第1回からの累計	14,812名	13,641名	10,248名	75.1%

2 次試験

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 29 回 (2021 年 5 月実施)	491 名	463 名	356 名	76.9%
第 30 回 (2021 年 12 月実施)	410 名	377 名	247 名	65.5%
第 1 回からの累計	7,598 名	6,915 名	5,335 名	77.2%

3 次試験

試験実施日	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 29 回 (2021 年 11 月実施)	474 名	448 名	126 名	28.1%
第 30 回 (2022 年 3 月実施)	364 名	336 名	合否発表：令和 4 年 5 月	
第 1 回からの累計	6,365 名	5,906 名	2,911 名*	56.8%*

*合格者数と合格率は、第 1 回から第 29 回までの累計

イ 広報普及

- ・第 30 回、第 31 回の 1 次試験では、会員各位の協力を得た上で、会員社社員の受験促進に取り組んだ。併せて、日本広報学会、大学などの関係機関、外部セミナー機関などを通じて学生、一般社会人への受験を積極的に働きかけた。
- ・資格 Web サイトに情報を集約し、さらなる普及に努めた。

ウ 試験問題の作成および採点

- ・より公正で納得性の高い検定試験を目指して、試験問題の作成に取り組んだ。特に試験問題の品質の向上と水準の安定化を図るため、過去問題の正答状況などの結果分析をもとに、それらを反映し試験項目に準拠した試験問題の作成に取り組んだ。
- ・CBT 方式の試験問題作問では、公正性、公平性が担保できる試験を構築するため、十分な数の試験問題を試験専門委員と事務局とが一丸となって作成した。
- ・CBT 方式による初試験から 1 年が経過し、試験の公平性・公正性は達成されつつある。特に令和 3 年度に実施した 2 回の 1 次試験では、合格率の差が 1%以下となるなど、試験の安定性が向上した。
- ・中長期における試験項目の内容についての見直しに関して、前年度から継続して検討を行った。

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

協会の中期計画（協会の安定的事業基盤の構築・協会レピュテーションの向上・グローバル化の推進・若手PRプランナーの育成）に基づき、顕彰事業の継続的運営と拡大に努め、協会活動への理解獲得、およびパブリックリレーションズ（PR）の普及と発展に寄与・貢献する。具体的には、PRの発展に貢献した案件・人材・組織の顕彰を実施し、もってPRの社会性や時代性のアピール、PRの技術と理論の向上を推進するとともに、PRの継続的発展に資する顕彰活動のアーカイブ化を行う。

(1) 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー

日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤーとは、経済活動、文化・スポーツ、社会・教育などの分野でパブリックインタレスト（公益）に貢献し、かつ話題性、発信力の高さや共感の醸成など、パブリックリレーションズの視点から、この年に最もPRパーソンとして活躍した人を選考し、表彰する制度で、協会メンバーの投票と外部審査員による投票の結果、令和3年度は根本かおる氏（国連広報センター所長）を選出、表彰することを決定した。

受賞者	受賞理由
根本かおる氏 （国連広報センター所長）	国連広報センターは、2015年の国連サミットで採択されて以来、持続可能な開発目標（SDGs）の日本における普及広報活動をさまざまなステークホルダーやオピニオンリーダーを巻き込んで展開し、SDGsの重要性についての認識を高めている。根本氏は同センターの所長として広報活動全般のディレクションを行うとともに、自らメディアや講演会などに登場してダイレクトにSDGsの重要性を訴求している。目標年となる2030年までの「行動の10年」という新たなフェーズに入り、社会の仕組みレベルの変革が急がれる中、根本氏が率いる国連広報センターがSDGsの達成に向けての大きなムーブメントをつくることの期待を込めて、根本氏を2021年度のPRパーソン・オブ・ザ・イヤーとして選定する。

(2) 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー

平成24年度に新設された顕彰制度で、目的は広報のプロが「地道でかつ独創的な広報・PR活動」を掘り起こすことにある。長年にわたり企業や市井で独創的な広報・PR活動を実践し、広く社会や地域あるいは団体の発展に寄与し、奨励に値する成果を収めた個人または組織を対象に選考し、表彰する制度。協会メンバーによる投票と外部審査員による投票の結果、令和3年度はCOVID-19多言語支援プロジェクトを選出、表彰することを決定した。

受賞者	受賞理由
COVID-19 多言語支援プロジェクト	COVID-19発生以来、自国に戻ることでできない多くの在日外国人がコミュニケーションの不安を抱えている中で、多言語支援という課題に対して迅速に対応し、継続的に支援を行っている姿勢がシチズン・オブ・ザ・イヤーとしてふさわしい。

(3) PRアワードグランプリ

PRアワードグランプリは日本における優れた広報・PR活動を顕彰することで、PR技術の質的向上を図るとともに、PRのこれからの方向性を示す一助として、広く公益に資することを目的としている。審査団は、メディアやアカデミック、事業会社、PR会社という各方面から構成している。審査方法は、審査団による審査を、ブロンズ以上を決定する一次審査とグランプリ・ゴールド・シルバーを決定する二次審査の二段階とし、さらに二次審査ではエントリー社との質疑応答の機会を設けることにより、審査の深化を図っている。

本年度のエントリー応募総数は、9月1日（水）～10月26日（火）までの応募期間で73件。内、非会員からの応募は32エントリー。

またカテゴリー別のエントリー数は以下のとおり。

- (イ) コーポレート・コミュニケーション : 24 作品
- (ロ) マーケティング・コミュニケーション : 23 作品
- (ハ) ソーシャルグッド : 23 作品
- (ニ) その他 : 3 作品

11月8日(月)に審査団による一次審査会でブロンズ以上14エントリーが確定。11月29日(月)開催のグランプリ審査会では、シルバー以上9組で非公開プレゼンテーションを実施・各賞が決定(グランプリ/ゴールド/シルバー/ブロンズ)。審議の結果、令和3年度グランプリは、エントリー会社国立研究開発法人 物質・材料研究機構の「『まてりある's eye』～若者が人生を変える 物質科学広報プロジェクト～」に決定した。「ゴールド」3エントリー、「シルバー」「ブロンズ」に各5エントリー、奨励賞として、エントリー会社：プラップノード(株)の「PRをDXして日本の広報を変える - PRオートメーション」を選出した。

表彰式・プレゼンテーションは12月14日（火）に受賞者や関係者など会場への参加人数を制限して行い、その模様を視聴希望者に対しライブ配信を行った。ライブ配信の最終申込者数は225名。

令和3年度の審査会および表彰式・プレゼンテーションは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスに配慮した会場で実施。

また、前年度同様、経済産業省、日本広報学会、公益社団法人日本広報協会の後援をいただいた。

各賞の受賞作品は以下のとおり。

賞	活動の名称	エントリー会社
グランプリ	「まてりある's eye」～若者が人生を変える 物質科学広報プロジェクト～	国立研究開発法人 物質・材料 研究機構
ゴールド	東南アジアの「移動不安」という社会問題を解 決する PR 装置 「Anti-Virus Mobility」 ～空気清浄技術×配車アプリ Grab～	(株)博報堂
ゴールド	パラスポーツの普及を通して社会を変革する PaRa Transformation(PX)	(株)電通 PR コンサルティン グ
ゴールド	コロナ禍の芸術家を救え！ オンライン上のアートの可能性を拓ける「東京 藝大アートフェス」の挑戦	(株)電通 PR コンサルティン グ、(株)電通、浜島デザイン (株)

シルバー	若者の意思をくじく“3つの不”の解消と、投票啓発に挑む「学校総選挙プロジェクト」	(株)パブリックグッド
シルバー	パンテーン「#PrideHair」	(株)マテリアル、(株)グレイワールドワイド
シルバー	不妊当事者の声で新しいあたり前を創る「不妊治療の保険適用」実現に向けて	(株)オズマピーアール
シルバー	京都大学オンライン公開講義「立ち止まって、考える。」～ウィズコロナの社会を見据え、学びの機会をオンラインで共有するプログラム～	猿人 ENJIN TOKYO
シルバー	健康経営の隠れた課題「“みえない多様性”に優しい職場づくりプロジェクト」	(株)プラップジャパン
ブロンズ	地方創生に「住民を奪い合う」移住施策から、住んでなくても「知恵を分けあう」新しいかたちの市民(=リモート市民)づくりへ日本初!自治体が運営する移住の共創型オープンプラットフォーム「リモート市役所」	(株)オズマピーアール
ブロンズ	花業界からの新提案! “祝いそびれ”に花贈りを「Okuléte gommen(オクレテゴメン)」プロジェクト	(株)電通
ブロンズ	“不安な時代にも「はじめる人」を応援!” メルカリ初のオーディション開催、体験価値提供へ	(株)メルカリ
ブロンズ	「あまらぶ」シティプロモーション ～since2013～	(株)オズマピーアール
ブロンズ	メルカリの原理原則を明示し、信頼を築く「マーケットプレイスの基本原則」の策定	(株)メルカリ
奨励賞	PR を DX して日本の広報を変える - PR オートメーション	プラップノード(株)

II. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

1. 2021 PR Yearbook

2020 年 11 月に実施された PRSJ 会員緊急調査「コロナ禍とパブリックリレーションズに関する意識と実態」をベースに、コロナ禍での PR パーソンの苦悩をリアルに捉えるところからを出発点にした、既存の号とは一味も二味も違った発想で企画立案した。これまでも協会発のメッセージツールとしての位置付けを強化してきたが、それをさらに一歩進めて読者である PR パーソンの気づきだけではなく「共感」をテーマの柱と考えている。

優れた広報活動と実践者を顕彰する「PR アワードグランプリ」「日本 PR 大賞」はアーカイブとしての意味をおさえつつ審査団のコメントも充実させ、これから広報を学ぼうとしている読者層にとっても参考になるよう配慮している。

2. 広報・マスコミハンドブック（PR 手帳 2022）

毎年購入いただく方も多いことから、手に馴染んだ全体構成を変えることなく情報鮮度を高めることに注力している。特に「今を読み解くキーワード」「知っておきたいファクトデータ」には衆知を集め議論を重ねた。

広報・PR プランナーの実務での「必携ハンドブック」として高いレベルでの正確性を維持し、さらなる充実を目指した。

3. PR プランナー資格認定検定試験対応テキストの作成および販売

- ・令和 3 年度は、CBT 方式の試験体系に対応したテキストの編集と発刊に取り組んだ。

- ・『広報・PR 概説』（1 次試験対応）

2021 年度版を令和 3 年 4 月に 2,000 部、2022 年度版を令和 4 年 3 月に 2,000 部、それぞれ統計データを更新し刊行した。これまでに刊行された『広報・PR 概説』の発刊数は、2019-2020 年度版の 4,300 部と合わせ 8,300 部となった。

- ・『広報・PR 実践』（2 次・3 次試験対応）

一部内容を改訂および統計データを更新した 2022-2023 年度版の発刊準備を行った。これまでに刊行された『広報・PR 実践』は、2019-2020 年度版が 2,000 部、2022-2023 年度版は令和 4 年 4 月に 1,500 部の発刊を予定している。

- ・『広報・PR 資格試験問題集』

（PR プランナー資格認定制度 1 次・2 次・3 次試験 参考問題集 2019 年度版）

各試験の参考問題を収録した『広報・PR 資格試験問題集』を継続して販売した。これまでに刊行された部数は 2,500 部となる。

III. その他事業（会員の交流事業・会員向けセミナー・研究会および広報動 など）

1. 会員の交流事業

(1) 情報交換会

会員相互の交流を通じ、協会の諸活動理解の一助として毎年開催している。令和 3 年度も新入会員歓迎会と位置づけ、この 1 年間に新規入会された会員の方（含、名義変更）をご招待し、理事をはじめとした既存会員の方と積極的に交流していただく場として開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催を見合わせた。

(2) なでしこカウンスル

平成 28 年 4 月から施行された「女性活躍推進法」の精神に鑑み、女性会員および会員会社の女性社員の啓発とネットワーキングの場として令和 3 年度は 2 回の講演をオンラインで開催した。また、現在の社会状況を鑑みて、なでしこカウンスルの今後の方向性について議論を重ねた。来年度からは運営については、女性活躍支援を意識して女性講師を選定していく方針を持つが、会議体名については、LGBTQ 等を認識してニュートラルなネーミングにすることとした。新名称は「They Talk Forum」に決定した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
6 月 28 日 (月)	広報として知っておきたい最新の SDGs イシュー ～目標 5 ジェンダー平等を中心に	朝日新聞社 編集委員 北郷美由紀氏 参加者数 97 名
11 月 26 日 (金)	東京 2020 オリンピック・パラリンピックがもたらしたレガシー ～日本における多様性・人権への視点は変わるのか？	冬季パラリンピック アルペンスキー金メダリスト 大日方邦子氏 参加者数 26 名

(3) 企業部会総会

新規入会者、既存会員から交代した名義変更会員、また協会イベントへの参加実績のない会員などを中心に企業部会の全会員を対象に、協会活動・イベント全般の説明と委員会・部会活動への勧誘を目的に企業部会総会を開催し、協会への参画メリットを参加者に体感いただく場として年 1 回開催してきたが、令和 3 年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催を見合わせた。

(4) PR 業部会総会

PR 業の会員社を一堂に会し、部会活動の報告と、会員各社の意見交換を行う場として、PR 業総会を 2 年に 1 回をめぐりに開催する。令和 3 年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催を見合わせた。

2. 会員向けセミナー／研究会など

(1) 定例研究会

マスメディアやオピニオンリーダーなどのキーパーソンを招き、タイムリーなテーマを取り上げて開催した。令和3年度はオンラインで7回開催した。延べ277名の参加（1回平均40名）となり、概ね好評のうちに終了した。各回の概要は以下のとおり。

5月26日 (水)	第213回定例研究会 『人と人を結ぶニュース』は届いているか 共同通信編集局の24時間 ～日本を代表する総合国際通信社の取材・編集活動を探る～	(一社)共同通信社 編集局次長 杉本 新氏 聴講者：42名
7月2日 (金)	第214回定例研究会 『働く女性に寄り添う『OTekomachi』と『発言小町』がめざすもの ～読者を集める女性向け情報サイト-そのユニークな魅力の原点を探る～	読売新聞社 「OTekomachi」「発言小町」編集長 小坂佳子氏 聴講者：22名
7月29日 (木)	第215回定例研究会 『日本経済新聞電子版』の現在とこれから ～コンテンツとサービスの両輪で成長探る～	日本経済新聞社 デジタル事業 デジタル編成ユニット 副ユニット長 野沢正憲氏 聴講者：43名
9月17日 (金)	第216回定例研究会 『躍進する『ビジネスインサイダー』がめざすもの 若者世代の価値観はどう変わったかー 私たちが『Better Capitalism』を掲げる理由	(株)メディアジーン ビジネスインサイダージャパン編集長/TECH 統括 伊藤 有氏 聴講者：40名
10月21日 (木)	第217回定例研究会 『日経ビジネス』がめざす新時代のビジネスメディア ～磯貝編集長が進めるこれからのメディア展開～	日経BP 「日経ビジネス」編集長 磯貝高行氏 聴講者：55名
12月3日 (金)	第218回定例研究会 『ハフポスト日本版』の新たな展開 ～社会課題にも取り組むデジタルメディアの今後を展望する～	BuzzFeed Japan(株) ハフポスト 日本版エディター 南 麻理江氏 聴講者：27名
2月24日 (木)	第219回定例研究会 「フジテレビ経済部 ニュースに何を求め伝えるのか ～ 経済報道の現在とこれから～」	(株)フジテレビジョン ニュース総局報道局取材センター 経済部長兼解説委員 智田裕一氏 聴講者：48名

(2) 国際セミナー

海外の最新の広報手法を学び、かつ国際的視野で活動できる人材育成に寄与することを目的とした国際セミナーを開催する。海外のスピーカーを含め、会員の国際的視野拡充に寄与できる講

演者による世界の潮流を見据えたセミナーを、令和3年度は1回の講演会をオンラインで開催した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
10月29日 (金)	カンヌライオンズ2020/2021 PR部門受賞作品から見えてくるもの	(株)井之上パブリックリレーションズ 執行役員 尾上玲円奈氏 (株)電通 PR コンサルティング 執行役員 /チーフPRプランナー 井口 理氏 (株)博報堂ケトル 代表取締役社長 共同 CEO 太田郁子氏 (株)博報堂ケトル 取締役/クリエイティ ブディレクター/編集者 嶋 浩一郎 氏 (株)本田事務所 代表 本田哲也氏 参加者数 130 名

(3) 大使館訪問

駐日・在日大使館での各国大使ならびに大使館オフィサーによる講演・セミナーを通じ、諸外国の国家事情や文化を学び、国際的視野を育成すると同時に、懇親会における大使館員との交流等により、協会の国際交流の場として活用する。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催を見合わせた。

(4) 企業部会フォーラム

企業会員が多数集う場として、メディアの動きや企業会員の直近ニーズをテーマに外部講師を招いた講演会の形式で開催。講演会の後は講師も交えた懇親会を併せて開催し、会員相互の親睦、ネットワーク作りの機会を提供する。令和3年度は、メディア関係者ではなく、新たな試みとして会員団体から講師・テーマを選定し、11月にオンラインで開催した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
11月8日 (月)	第22回 知と汗と涙の近大流コミュニケーション戦略	近畿大学東京センター 事務部長 加藤公代氏 参加者 46 名

(5) 広報活動研究会

企業の広報部門やショールーム、お客様向け施設などを訪問し、幅広い視点から、さまざまな活動事例や、組織や業務のあり方（文化施設等によるコーポレート・コミュニケーション、ブランディングなど）を学び体感することで、自社の広報部門における活動に向けたヒントを持ち帰っていただくことを目的に開催。令和3年度は企業部会幹事企業の協力のもと、感染防止対策を徹底の上で1回開催した。

開催日	内 容	
11月16日 (火)	第25回 「凸版 小石川本社ビル・印刷博物館」訪問	参加者 17 名

(6) 広報ゼミ

企業内での広報部門の地位向上、また広報のスキル向上を目指し、各回タイムリーなテーマを設定し、参加各社から自社広報活動上の課題を報告後、質疑応答、議論するゼミナール形式の勉強会。15～20 人程度の少人数で本音ベースの意見交換により、より高度な知識・スキルの獲得、会員同士の横のネットワーク構築を目指してきた。令和 3 年度はテーマ選定が会員各社の課題感とマッチし、オンラインでの開催ということもあり参加者が毎回 70 名を超える盛況となった(3 回開催)。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
7 月 14 日 (水)	第 37 回 「最強広報組織のつくりかた」第二弾 若手 P R パーソンの体験談 ～組織への貢献、自身の成長と目指すキャリア～	アサヒグループホールディングス(株) 堀井義家氏 (株)NTT データ 藤原加奈恵氏 パナソニック(株) 渡辺仁規氏 参加者：74 名
1 月 17 日 (月)	第 38 回 「最強広報組織のつくりかた」第三弾 広報組織における多様性を考える	GLICO ASIA PACIFIC PTE. LTD. Regional PR Manager 高谷由布子氏 (株)資生堂 150 年史編纂室 グループマネージャー 梶浦砂織氏 (株)JERA 広報室長 福田将吾氏 参加者：80 名以上
3 月 25 日 (金)	第 39 回 ベテラン広報部長に聞く「経営に資する広報活動の在り方とは」～企業における広報の位置づけ、自らの立ち位置で変わる KGI、KPI の考え方～	帝人(株) コーポレートコミュニケーション部長 宇佐美吉人氏 参加者：75 名

(7) ワイガヤ会

P R 会社の若手 P R パーソン育成を目的に、協会アドバイザーメンバーを迎えて開催する交流イベント。会員会社の若手社員が会社の壁を超えて交流を図ることで、若手自らが P R 業界の将来を考える場とする取り組み。令和 3 年度は 7 月 9 日にオンラインで開催した。参加者は 46 名。

(8) P R スキル研究会

P R 会社、P R 関連会社の若手社員を対象とした勉強会として、過去 50 回近く実施した無料セミナーを令和 3 年度も継続。年 3～4 回の開催を予定している。P R の最前線で必要とされる知識やスキル習得を目的としたテーマや、時代性を反映したタイムリーで旬なテーマなど、各社の要望やニーズを反映させることで、多くの参加者を募る。また参加者同士の情報交換、意見交換の場として活用する。令和 3 年度はオンラインで 2 回開催した。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
9 月 17 日 (金)	第 46 回 『広報の仕掛け人たち』紹介事例から学ぶブランディング、新たな P R のかたち	キャンドルウィック(株) シルベスタ典子氏、横山恭子氏 共同ピーアール(株) 千葉朋子氏 参加者：50 名

12月15日 (水)	第47回 『広報の仕掛け人たち』紹介事例から 学ぶ～社会課題を解決するPRクリエイティブ	(株)博報堂 クリエイティブコンサルティング局 局長代理 グローバルクリエイティブディレクター 室 健氏 (株)マテリアル ストーリーテリンググループ マネージャー / シニアプランナー 近村洋輔氏 参加者：29名
---------------	--	--

(9) PR経営者懇談会

PR業各社の経営者が一同に集い、情報交換や経営課題を共有する場として実施する。

経営者に関心の高いテーマ（海外事情、経営、人事、労務など）に基づいた講師を招聘しての勉強会を実施し、講師を囲んだ懇談会形式で、令和3年度はオンラインで1回開催した。

開催日	講演テーマ	内容
7月13日 (火)	PRパーソンからパブリックリレーションズ・プロフェッショナルへ	中期計画の中で謳われている新しい人材像「パブリックリレーションズ・プロフェッショナル」に関して、求められるスキルや能力のあり様について参加者で議論 参加者：24名

(10) 協会設立40周年事業の関連イベント開催について

令和2年度に開催を見送り、本年度に開催を計画していた「アジア・パシフィック・プロヴォークサミット&セイバーアワード」について、コロナウイルスを取り巻く社会情勢を見極めた結果、本年度も残念ながら開催を断念した。

また、昨年11月に発表した「PRSJ宣言」に引き続き、本年新たに策定した「新中期計画」に関する解説動画「PRパーソンからパブリックリレーションズ・プロフェッショナルへ」を制作、Web公開した。

(11) リモート時代のクリッピングサービスとコンプライアンスについて

朝日新聞社と共催でクリッピングに伴うコンプライアンス意識の啓発セミナーを二度にわたって開催した。

在京全国紙6社からの要請を応えて開催したもので、セミナーでは朝日新聞社 知的財産担当 補佐 山下敏永氏から、記事クリッピングを活用する際には新聞記事が有する著作権に留意し、必要な権利処理を行う必要があることについて説明していただいた。

開催日	講演テーマ	参加者
7月8日 (木)	リモート時代のクリッピングサービスとコンプライアンスについて 朝日新聞社 知的財産担当補佐 山下敏永氏	役員対象
11月24日 (水)		会員対象 最終申込者 222名

3. 他団体などの交流事業

当協会以外の関連諸団体等との交流を図り、会員の活動の場、並びに広報・PR周辺領域の場を広げ、啓発並びにネットワーキングに資する活動を行うことを目的とした。

- ・IPRA、PRSA など海外の広報関連団体との交流促進と関係強化
- ・カンヌ・ライオンズ、スパイクス・アジアなど海外の賞との連携強化に向けての検討
- ・ホルムズレポート、PR WEEK など海外における業界メディアとの関係づくりの検討
- ・上記の活動実施報告として、協会の Web サイトにおいて、英文コンテンツを掲載

この他、会員の国際的視野拡充のための啓発活動として、また海外の広報関係者との国際交流の機会として、数年に一度海外研修旅行を企画・実施している。渡航先の広報関連諸団体やメディア訪問も組み込み、交流と関係作りにも役立てる。

4. 広報活動

(1) 協会ニュース

唯一のインナーツールとして、コロナ禍で直接会えないこの 2 年間その重要性がさらに高まっているとの認識のもと、協会と会員、会員同士のリレーションを深めるよう改善を加えてきた。メリハリのある編集で読者のニーズに応えるよう努力を重ねている。

(2) Web サイト・ソーシャルメディア

新規会員の獲得に加え、会員向けセミナーや講座への参加の促進、会員活動の活発化を後押しするために、外部専門家のアドバイスを取り入れながら、自前で改訂できるよう事務局内のスキル向上に努めた。それによって、見やすく使いやすいサイト作りに機動的に関わる体制を事務局内に確立しつつある。

委員会内に立ち上げたコンテンツ制作専門の WG も軌道に乗りつつある。知名度の高いベテラン広報パーソンと若手広報パーソンの掘り起こしでサイトへの共感性を高めつつある。

(3) メディアリレーションズ

協会内情報の流通に加え外に向けた発信の強化に着手、手始めに地方商工会議所の広報担当者へのアクセスを行う。など、地方に向けたニュースリリースの効果的配信に向けた布石を打ち始めている。

配信日	ニュースリリース
5 月 20 日	日本パブリックリレーションズ協会が PR 業実態調査を実施
8 月 5 日	「PR アワードグランプリ 2021」9 月 1 日からエントリー受付開始
11 月 25 日	『広報・マスコミハンドブック（PR 手帳）2022 年版』を刊行
12 月 7 日	「PR アワードグランプリ 2021」が決定
1 月 14 日	2021 年度日本 PR 大賞が決定

また、メディアなどから取材を受けた情報、掲載された情報は以下のとおり。

掲載日	媒体名	内 容
4月1日	「月刊広報会議」 5月号	当協会の連載コラムで、当協会の2021年度講座・セミナー計画について紹介。
5月1日	「月刊広報会議」 6月号	当協会の連載コラムで、当協会が主催するPRプランナー資格認定検定試験の再開について紹介。
5月24日	『新聞之新聞』	5月24日号で当協会が実施し結果を公表した「PR業実態調査」について記事掲載されました。
5月24日	『週刊企業と広告 (東京)』	5月24日号で当協会が実施し結果を公表した「PR業実態調査」について記事掲載されました。
6月1日	「月刊広報会議」 7月号	当協会の連載コラムで3月4日に開催した「PRアワード受賞事例公開セミナー」の開催について紹介。
6月15日	『BTOB COMMUNICATION』 6月号	当協会が実施し結果を公表した「PR業実態調査」について記事掲載されました。
7月1日	「月刊広報会議」 8月号	当協会の連載コラムで、当協会が6月に刊行した「2021 PRイヤーズブック」について紹介。
8月1日	「月刊広報会議」 9月号	当協会の連載コラムで、6月3日に開催した「第10回通常総会」ならびに「特別講演」について紹介。
9月1日	「月刊広報会議」 10月号	当協会の連載コラムで、当協会が昨年から実施を中止していた「PRプランナー資格認定検定試験」3次試験を、全国のテストセンターで受験するCBT方式により11月に実施することが紹介。
9月1日	『月刊ブレーン』 10月号	10月号のコーナー「業界ニュース」において、当協会が「PRアワードグランプリ2021」のエントリー募集を9月1日から開始することが掲載。
10月1日	「月刊広報会議」 11月号	当協会の連載コラムで、当協会が実施する「PRアワードグランプリ2021」のエントリー募集について紹介。
11月1日	月刊広報会議 12月号	当協会の連載コラムで、当協会の企業部会が開催した広報ゼミ「最強広報組織の作り方」の概要について紹介。
12月1日	「月刊広報会議」 1月号	当協会の連載コラムで、当協会が進めている中期計画について紹介。
1月1日	『アドタイ』 1月号	1月1日号に、当協会の畔柳一典理事長の年頭挨拶が掲載。
1月1日	「月刊広報会議」 2月号	連載コラムで、協会が刊行した『広報・マスコミハンドブック（PR手帳）2022』について紹介。
1月25日	「CM通信」	当協会が実施した2021年度「日本PR大賞」について掲載。
2月1日	「月刊広報会議」 3月号	当協会の連載コラムで、昨年12月14日に開催した「PRアワードグランプリ2021」の表彰式・プレゼンテーションについて紹介。
3月1日	「月刊広報会議」 4月号	当協会の連載コラムで、昨年12月14日に開催した「PRアワードグランプリ2021」の表彰式・プレゼンテーションについて紹介。

※講師の所属・肩書についてはすべて講座開講時点のものです